

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,675,361
①生活インフラ・国土保全	12,017,897	(2) 長期未払金	
②教育	5,860,498	①物件の購入等	0
③福祉	562,037	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	200,784	③その他	24,656
⑤産業振興	3,143,573	長期未払金計	24,656
⑥消防	136,857	(3) 退職手当引当金	1,237,489
⑦総務	2,737,362	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,659,008	固定負債合計	10,937,506
(2) 売却可能資産	63,147	2 流動負債	
公共資産合計	24,722,155	(1) 翌年度償還予定地方債	881,777
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	303,162	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	58,408
投資及び出資金計	303,162	流動負債合計	940,185
(2) 貸付金	18,520	負債合計	11,877,691
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,200,033
②その他特定目的基金	13,066	2 公共資産等整備一般財源等	9,413,407
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 959,935
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 68,537
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	13,584,968
基金等計	13,066	負債・純資産合計	25,462,659
(4) 長期延滞債権	88,066		
(5) 回収不能見込額	△ 29,862		
投資等合計	392,952		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	160,385		
②減債基金	26,842		
③歳計現金	128,953		
現金預金計	316,180		
(2) 未収金			
①地方税	28,109		
②その他	3,265		
③回収不能見込額	△ 2		
未収金計	31,372		
流動資産合計	347,552		
資 産 合 計	25,462,659		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	9,383	千円
②教育	4,461	千円
③福祉	8,986	千円
④環境衛生	28,458	千円
⑤産業振興	316,993	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	66,948	千円
計	435,229	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	186,443	千円
②地方債	130,094	千円
③一般財源等	118,692	千円
計	435,229	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,468	千円
②債務保証又は損失補償	51,965	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	167,564	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,400,324千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,206,289	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	10,557,138	千円	10,557,138
債務負担行為支出予定額	18,946	千円	18,946
公営事業地方債負担見込額	4,098,630	千円	4,098,630
一部事務組合等地方債負担見込額	424,125	千円	424,125
退職手当負担見込額	1,107,450	千円	1,107,450
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	7,985,352	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	330,007	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	255,021	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,400,324	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,220,937	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,260,253千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,353,638千円です。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,873,712	5,358,879	9,708,524	△ 1,125,154	△ 68,537
純経常行政コスト	△ 5,603,483			△ 5,603,483	
一般財源					
地方税	770,498			770,498	
地方交付税	3,791,610			3,791,610	
その他行政コスト充当財源	889,693			889,693	
補助金等受入	193,439	55,667		137,772	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 330,281			△ 330,281	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 220			△ 220	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			137,772	△ 137,772	
公共資産処分による財源増			△ 513,043	513,043	
貸付金・出資金等への財源投入			87,872	△ 87,872	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			698	△ 698	
減価償却による財源増		△ 214,513	△ 890,376	1,104,889	
地方債償還に伴う財源振替			881,960	△ 881,960	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	13,584,968	5,200,033	9,413,407	△ 959,935	△ 68,537

資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,182,070
物件費	754,360
社会保障給付	858,665
補助金等	1,049,149
支払利息	160,780
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,035,878
その他支出	473,107
支出合計	5,514,009
地方税	789,483
地方交付税	3,791,610
国県補助金等	1,178,237
使用料・手数料	4,144
分担金・負担金・寄附金	75,789
諸収入	70,835
地方債発行額	579,600
基金取崩額	698
その他収入	85,007
収入合計	6,575,403
経常的収支額	1,061,394

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	250,130
公共資産整備補助金等支出	28,645
他会計等への建設費充当財源繰出支出	668
支出合計	279,443
国県補助金等	143,982
地方債発行額	63,000
基金取崩額	0
その他収入	8,781
収入合計	215,763
公共資産整備収支額	△ 63,680

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,088
貸付金	497
基金積立額	85,333
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	146,565
地方債償還額	1,086,405
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,321,888
国県補助金等	1,046
貸付金回収額	497
基金取崩額	1,046
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,675
その他収入	0
収入合計	7,264
投資・財務的収支額	△ 1,314,624

翌年度繰上充用金増減額	209,561
当年度歳計現金増減額	△ 107,349
期首歳計現金残高	236,302
期末歳計現金残高	128,953

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,552千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,034,732
地方債発行額	△ 642,600
財政調整基金等取崩額	△ 1,046
支出総額	△ 7,098,081
地方債償還額	1,245,633
財政調整基金等積立額	128,631
基礎的財政収支	667,269

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額686,826千円(町県民税の返還に伴う支出額669,255千円)があります。